

福島原発事故から3年がたって、日本は脱原発どころか再び原発依存と原発推進の道を歩もうとしている。主導しているのは原発依存症から抜け出せない立地自治体と政府、財界である。福島の放射能被ばくをあたかも影響ないがごとくに宣伝し、現実の被害を風評だと主張して被害者を傷つける。原発推進にとって放射能被害はあってはならないからである。事実を目をつむり、経済優先の社会に向かって進めば、また悲劇は起こるだろう。脱原発への道はどうしたら良いのか。

民意は脱原発、しかし・・・

政府がどう言おうと世論調査では80%が脱原発である。しかし今、民意を政治に反映できるチャンネルはない。国政選挙が2年先にしかないことを良いことに、国会議員は真面目に原子力とこの国の未来を考えていない。勿論、安倍政権が秘密保護法や集団的自衛権など矢継ぎ早に打ち出す政策に振り回され、原発のことなど過去のことのように考えざるを得ない事情もある。先の参議院選挙ですべての政党が脱原発を訴え、結果的に原発問題は争点にならなかった。先の都知事選もしかりである。こうした事実を考えれば、国政レベルで脱原発を争点化出来なければ、この国は原発から脱却できないのは明らかである。政治が民意と離れている限り脱原発は出来ない。

運動の限界を自覚しよう

福島原発事故以来、国内ではいつもどこかで脱原発デモと集会が行われている。それが民意の表れであり、政治に声を届ける手段の一つであることは間違いない。しかし、今、この国の政権党はこの声に耳を傾けられないどころか、首相官邸前のデモを「テロ行為」と決めつけた政治家さえいる。運動は世論を喚起し、脱原発のすそ野を広げるには必要だが、それが国家の政策に反映されるには大きな距離があることを自

覚しよう。運動と政治の距離を縮める必要がある。それは何か。政治家が運動に対して危機感を持つような仕組みがなければならぬ。それをどうしたら構築出来るのか。抽象的だが、民主主義の再構築しかない。民主主義において、国民一人一人が政治に関心を持ち、民意と政治の距離が近いことは必須条件である。今のこの国はどうだろう。政治は自分と関係ない、と多くの市民は諦めている。明日の生活がどうなるか、が最大の関心事の人々にとって、政治がどうなろうが関係ない。こうした状況は政権党にとって大歓迎である。こうした状況を作ることによって政府は民意を無視して暴走できるのである。

選ぶ政治から作る政治へ

政治は選挙でしか変わらない。しかし今、日本ではいったん選んでしまえばあとは政治家の自由、というお任せ民主主義が蔓延っている。その結果、投票率の低下という悪循環が起こる。お任せ民主主義では世の中は変わらない。政治家が運動に危機感を感じるようであれば運動は理想を実現できない。脱原発のために選ぶ政治から作る政治に転換しよう。政治家を自分たちの中から育てて行こう。個々の運動が大きく連帯し、脱原発と平和を政治の争点にすることが求められているのではないだろうか。 2014年7月23日 (河田)